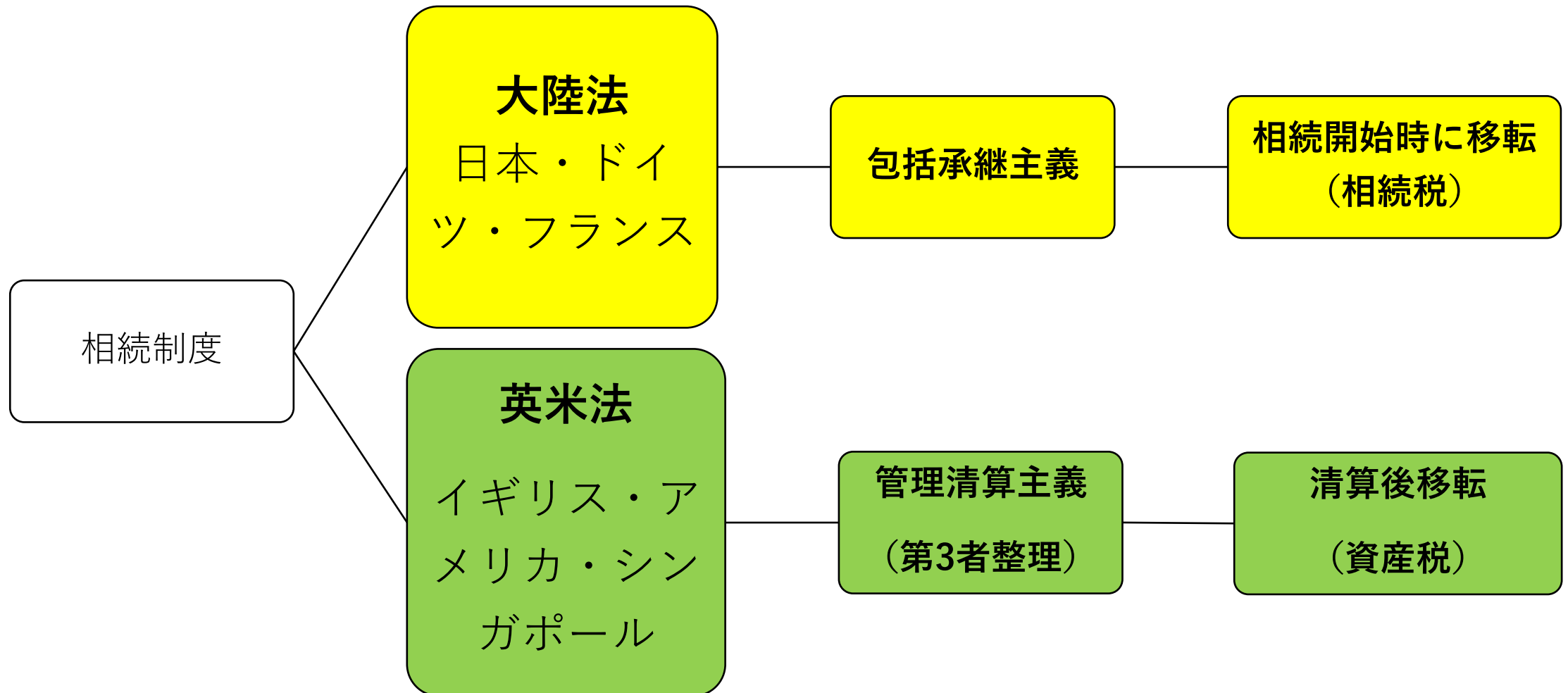


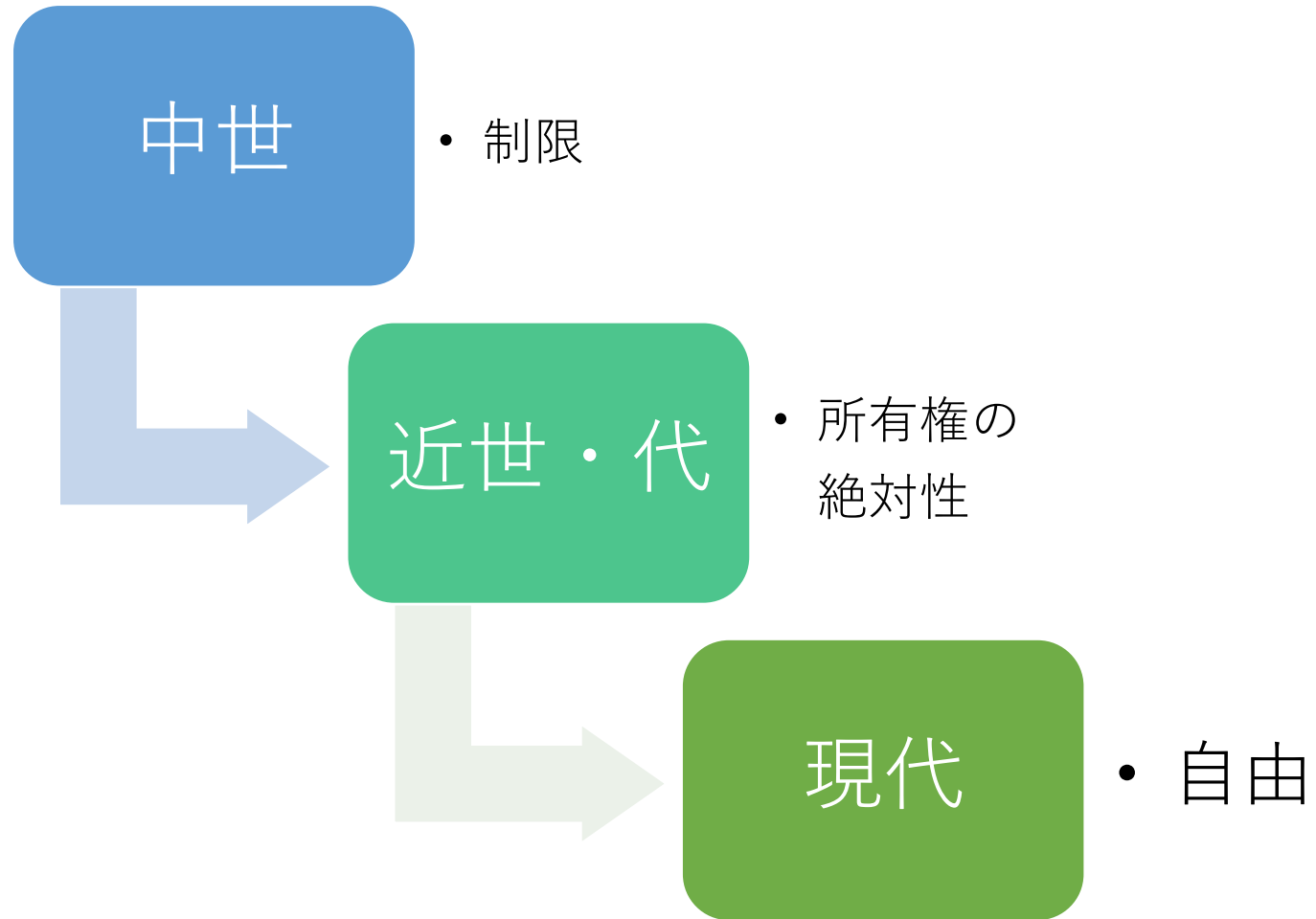
相続の基礎知識 野畑証券研修

2021.4.22

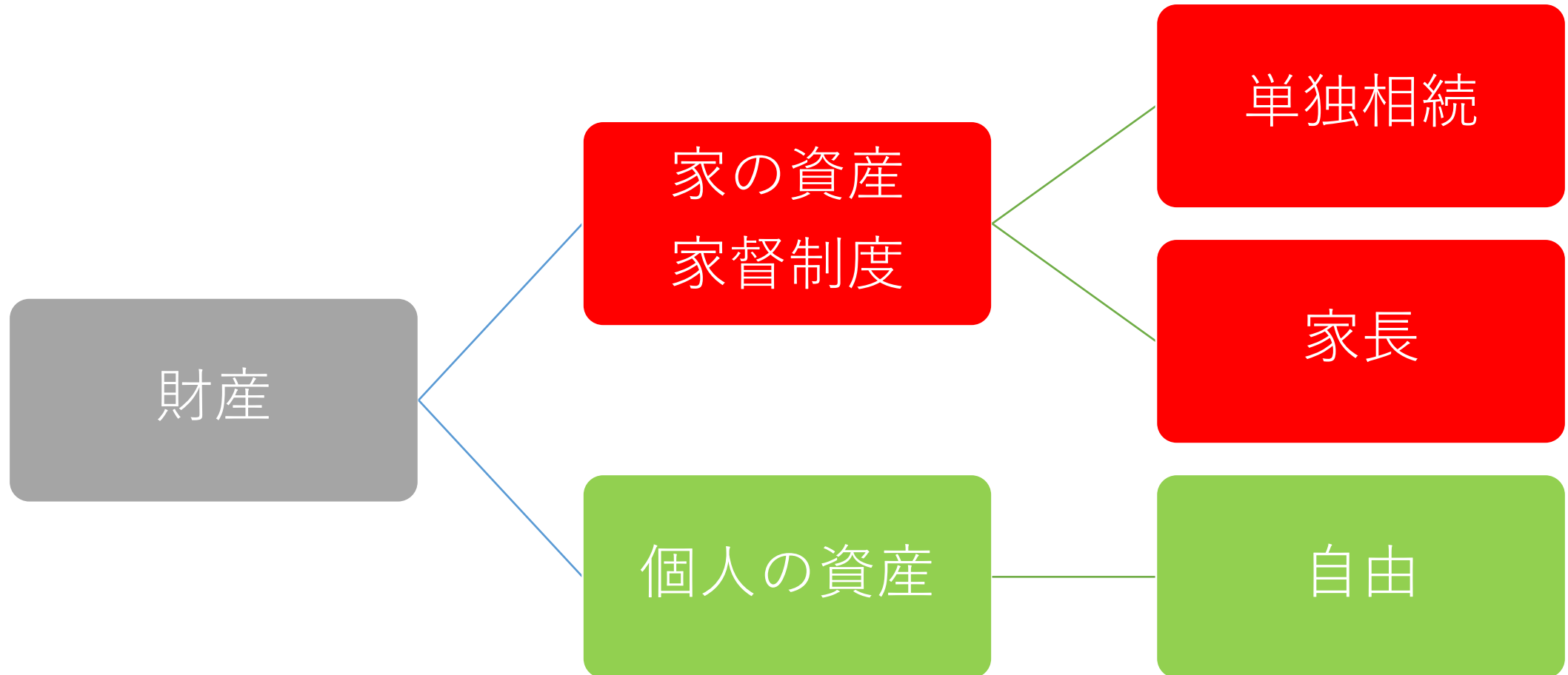
相続制度概論（財産の移転）



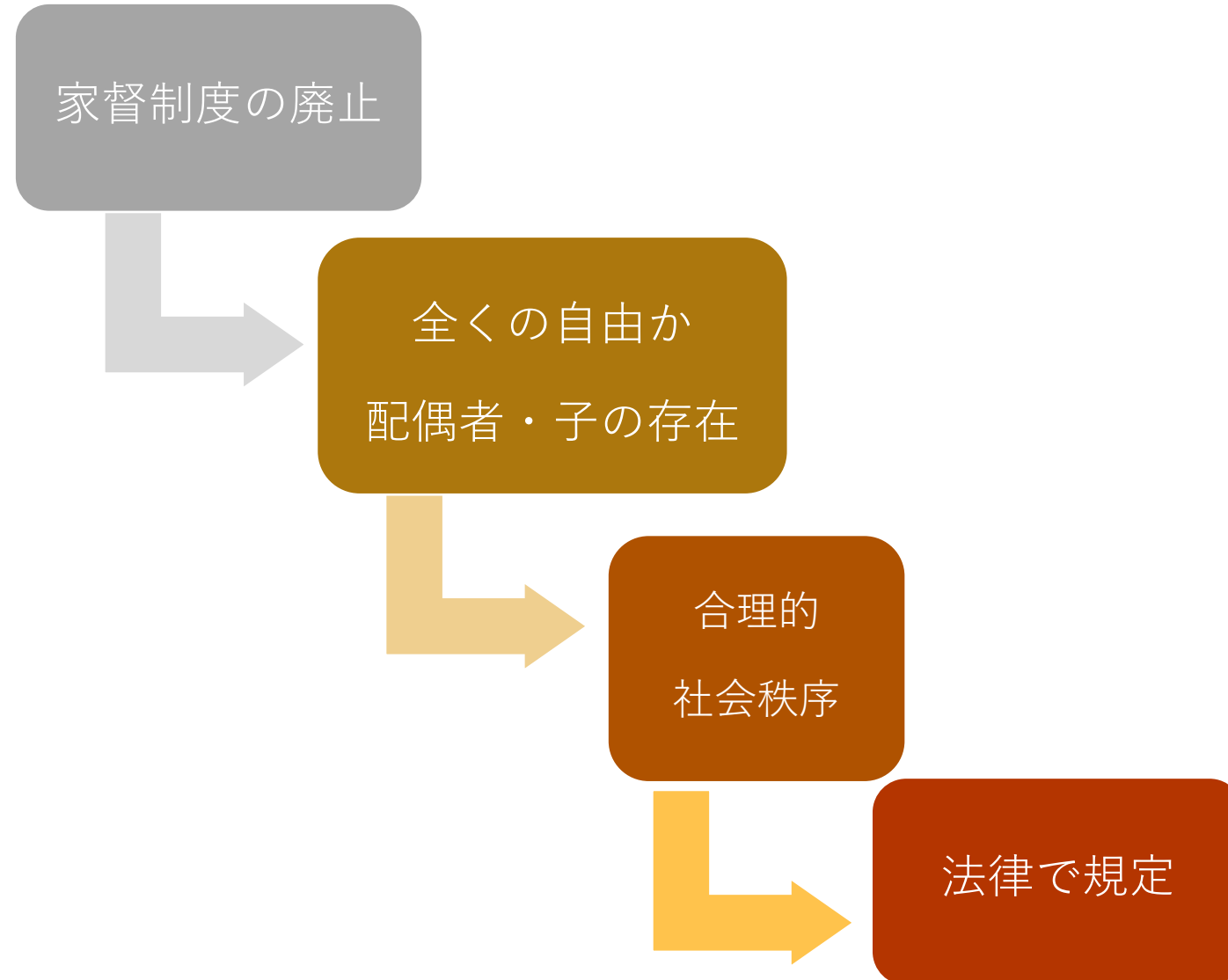
財産の移転



旧制度（戦前）



現代



The diagram consists of two main rows. The top row features a blue rounded rectangle containing the text '個人の意思' (Personal Intent). To its right is a light blue arrow pointing right, containing a bulleted list: '• 財産処分' (Asset Disposition) and '• 自由' (Freedom). The bottom row features a green rounded rectangle containing the text '故人の生前意思' (Decedent's Intent Before Death). To its right is a light green arrow pointing right, containing a bulleted list: '• 財産処分' (Asset Disposition) and '• 自由のはず・遺言' (Freedom as it should be / Testament). A large blue curved arrow on the left side points from the top row down to the bottom row, indicating a transition or relationship between the two concepts.

個人の
意思

- 財産処分
- 自由

故人の
生前意思

- 財産処分
- 自由のはず・遺言

民法・相続法の規定

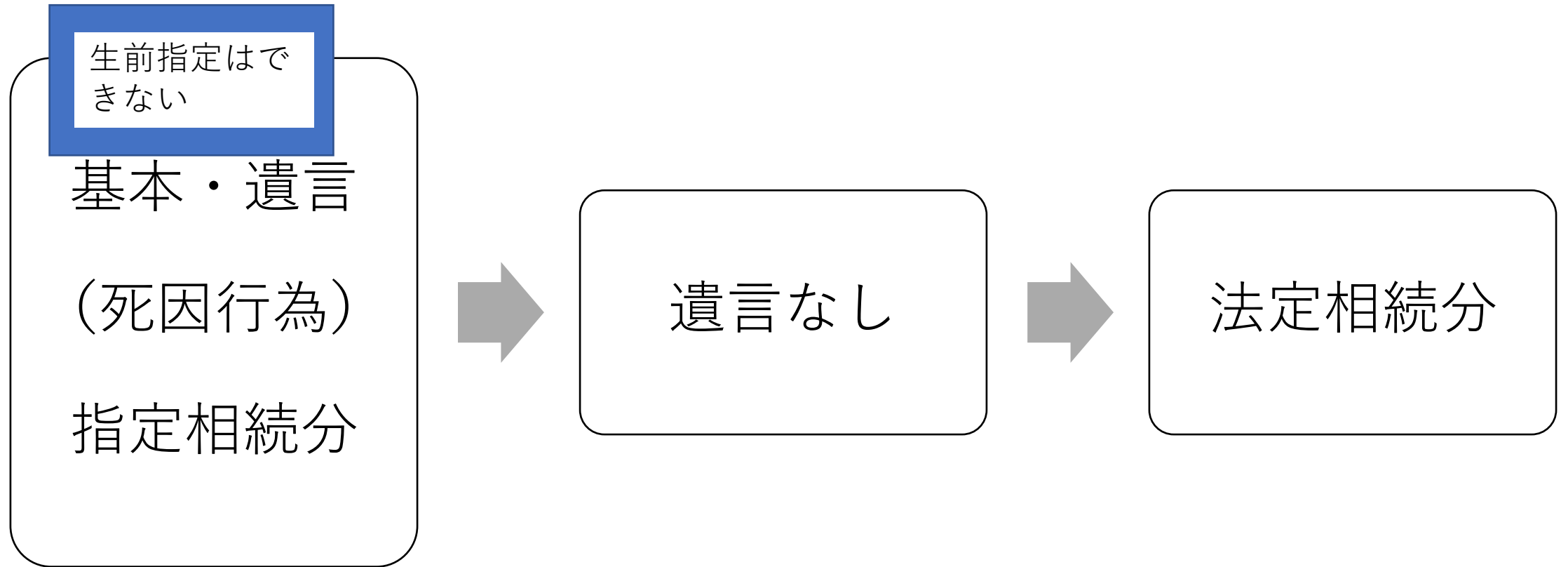
故人の意思の推定

- 法定相続分
- 配偶者保護が強まる傾向

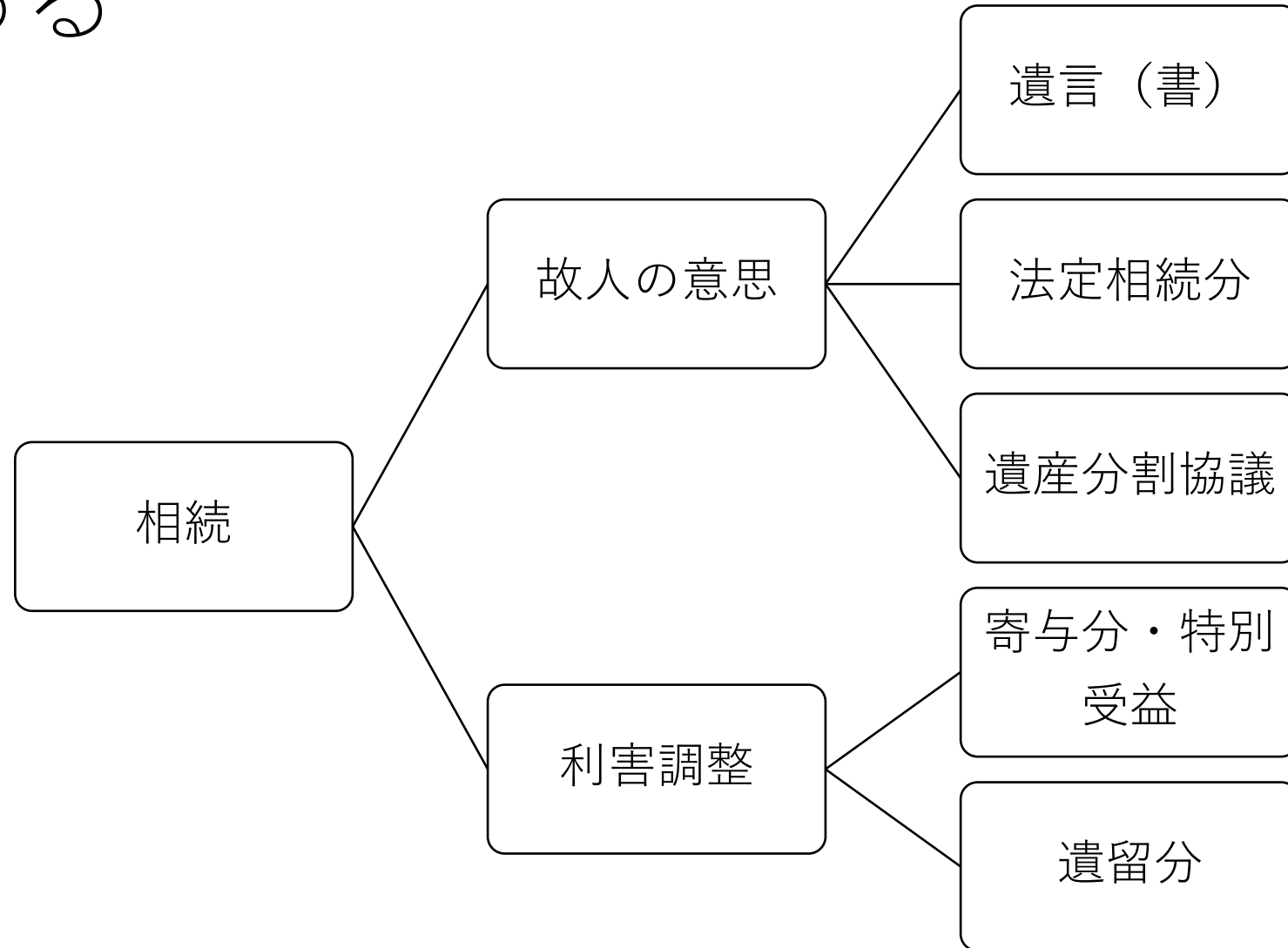
故人の意思の制限

- 遺留分
- 法定相続人の保護

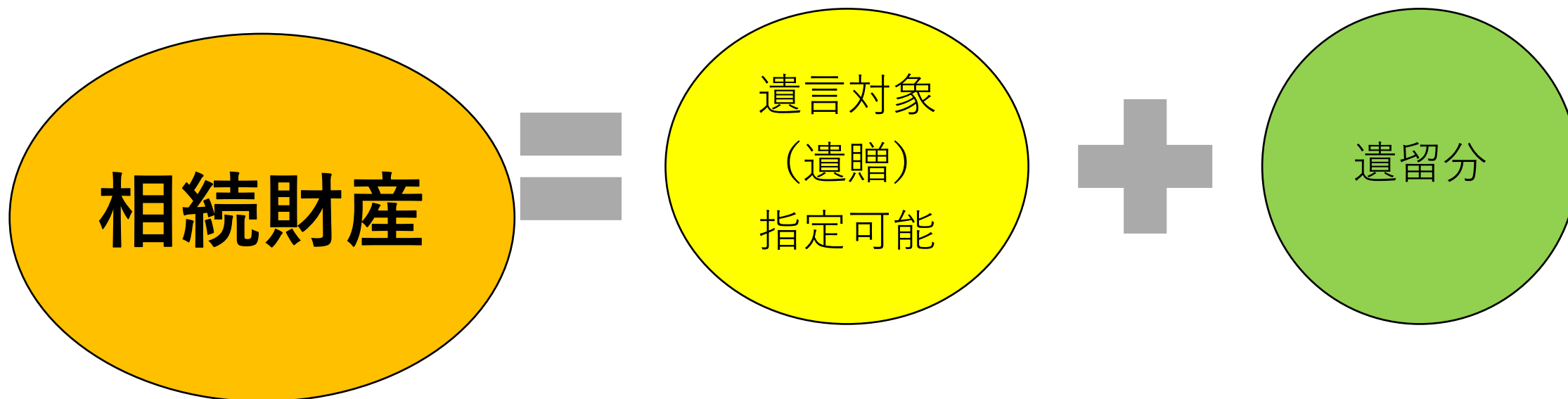
相続分の決定（生前の指定は無効）



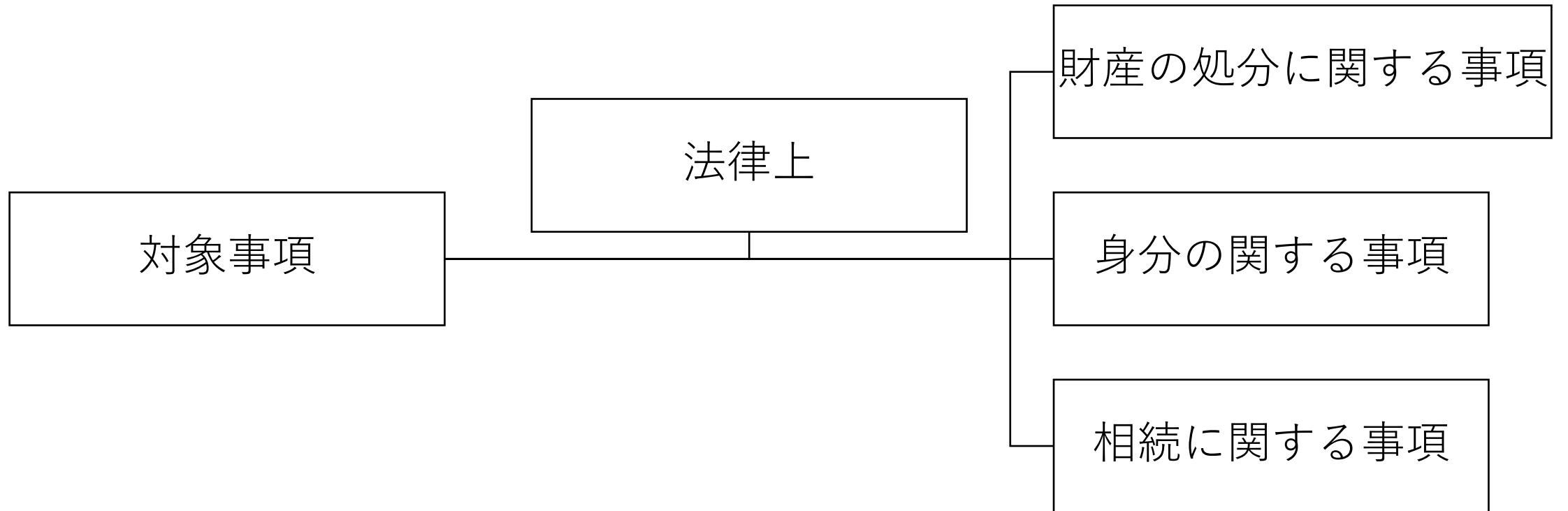
遺産相続は遺言の自由があるが一定の制限がある



相続財産の内訳



遺言の対象事項



遺言書の内容

相続分の指定、遺産分割方法の指定、
遺贈、寄付、遺産分割の禁止（5年以
内）

認知、相続人の廃除、保険金受取人の
変更、遺言執行者・遺言執行者を指定
する人などを指定

遺言書（財産）

○遺言書は、誰が、どの財産を、どの程度の割合で相続するのかを指定するもの

○相続させる内容を指定できるほかにも、「相続させない・廃除」と指定することも認められている。

遺言 財産処分の自由と制限



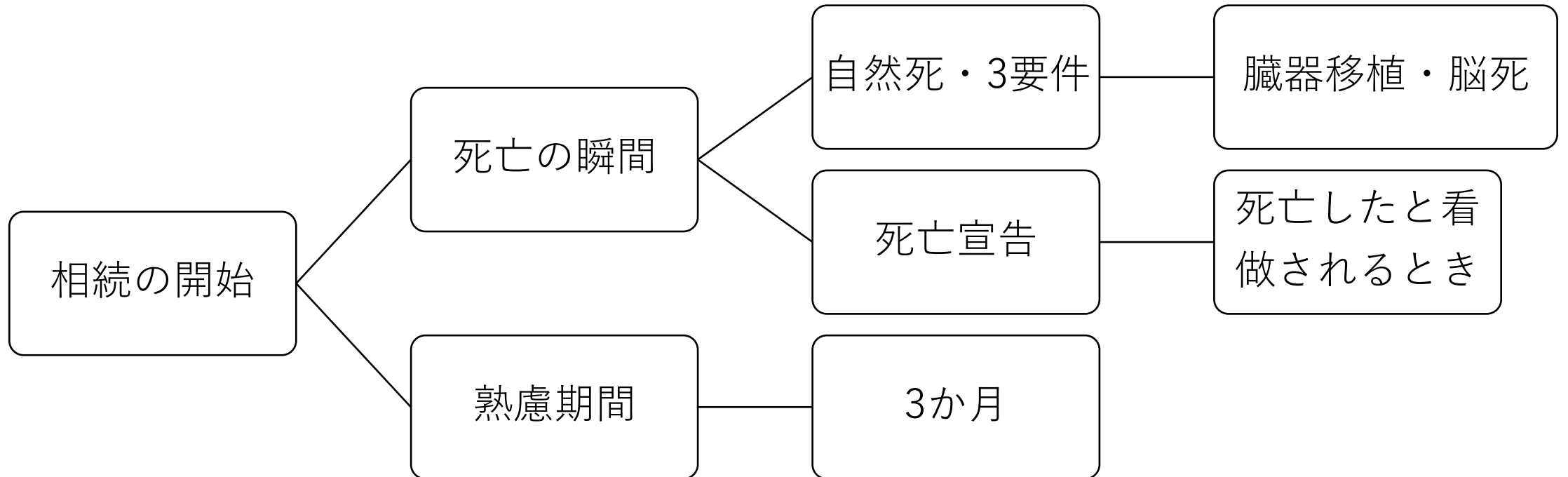
遺言書の種類



遺言書の種類

	証人	秘匿性	保管方法	費用	家庭裁判所の検認	利用度
自筆証書遺言	不要	○	本人	無料	必要	多いが、トラブルになり易い
公正証書遺言	2人	証人が承知	原本公証人	公証人料金 (相続財産による) + 証人	不要	法的に確実 紛失しても 再発行可能
秘密証書遺言	2人	○ 公証人・商人 とも見ない	本人	公証人料金 + 証人	必要	実例少ない

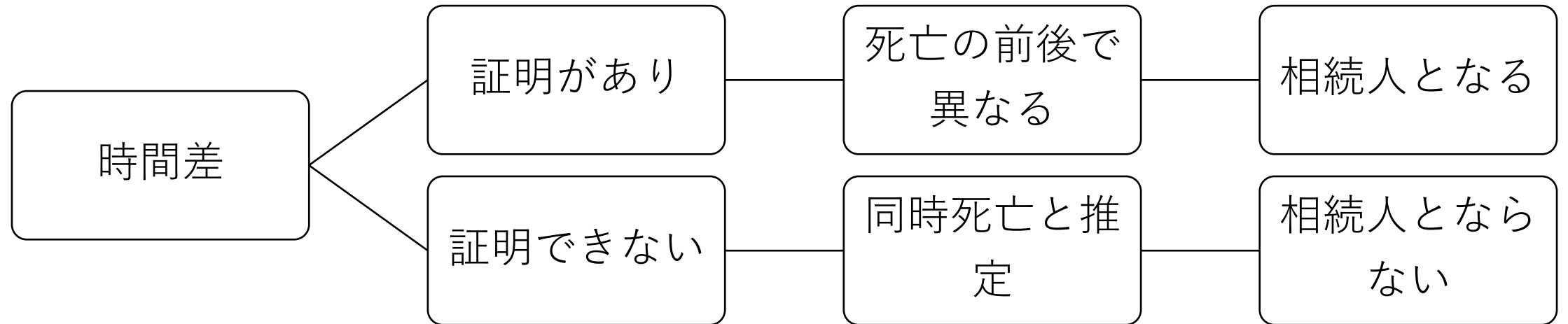
相続の開始



相続能力 胎児

- 胎児は故人の死亡時に権利能力が認められる。法のフィクション
精子ではだめ（最高裁判例）。
- 母は、遺産分割協議に参加できる。
- 代襲相続もできる。

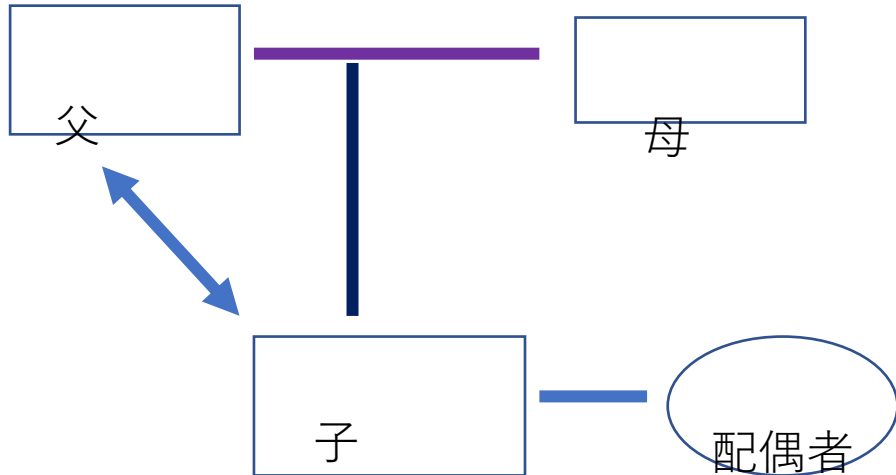
同時死亡（故人と相続人が一緒に死亡）



同時死亡の推定（父子飛行機事故で死亡）

父の遺産相続人 母のみ

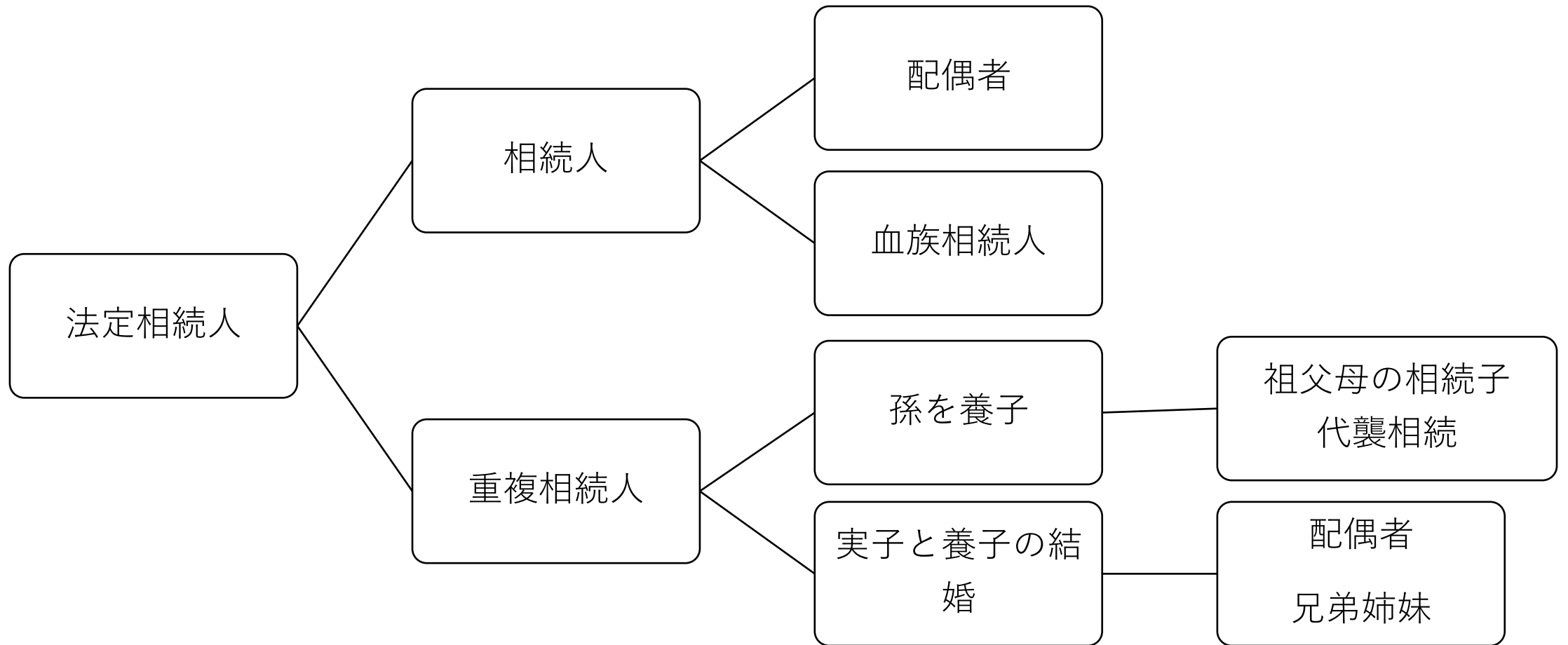
子の遺産相続人 配偶者と母



相続の場所、費用

- 相続の場所 個人の住所
- 相続財産（積消極）遺産と同じ
（祭祀用の財産は入らない）
- 相続に関する費用
相続の管理に関する経費
（相続財産から支弁）

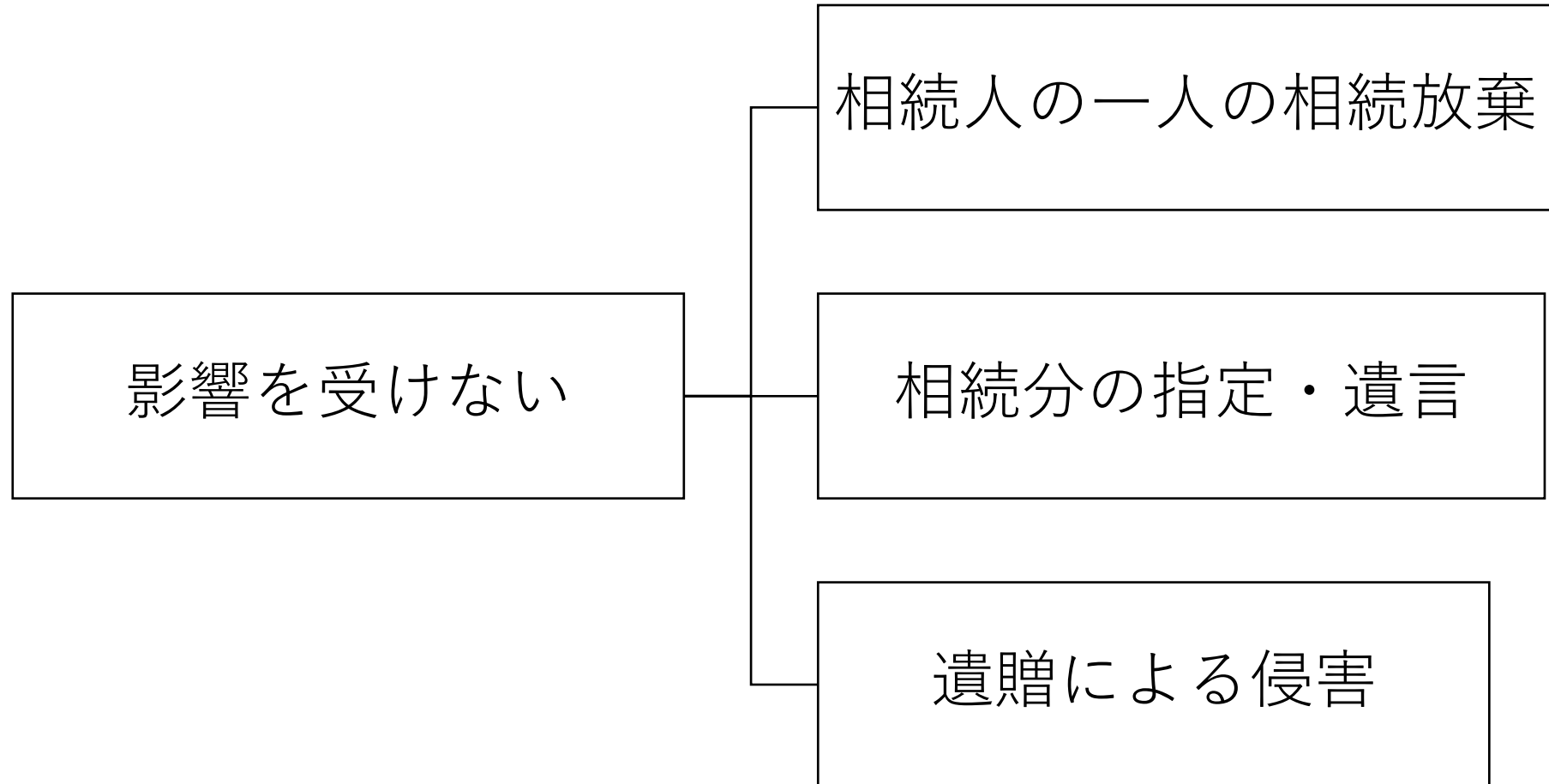
法定相続人



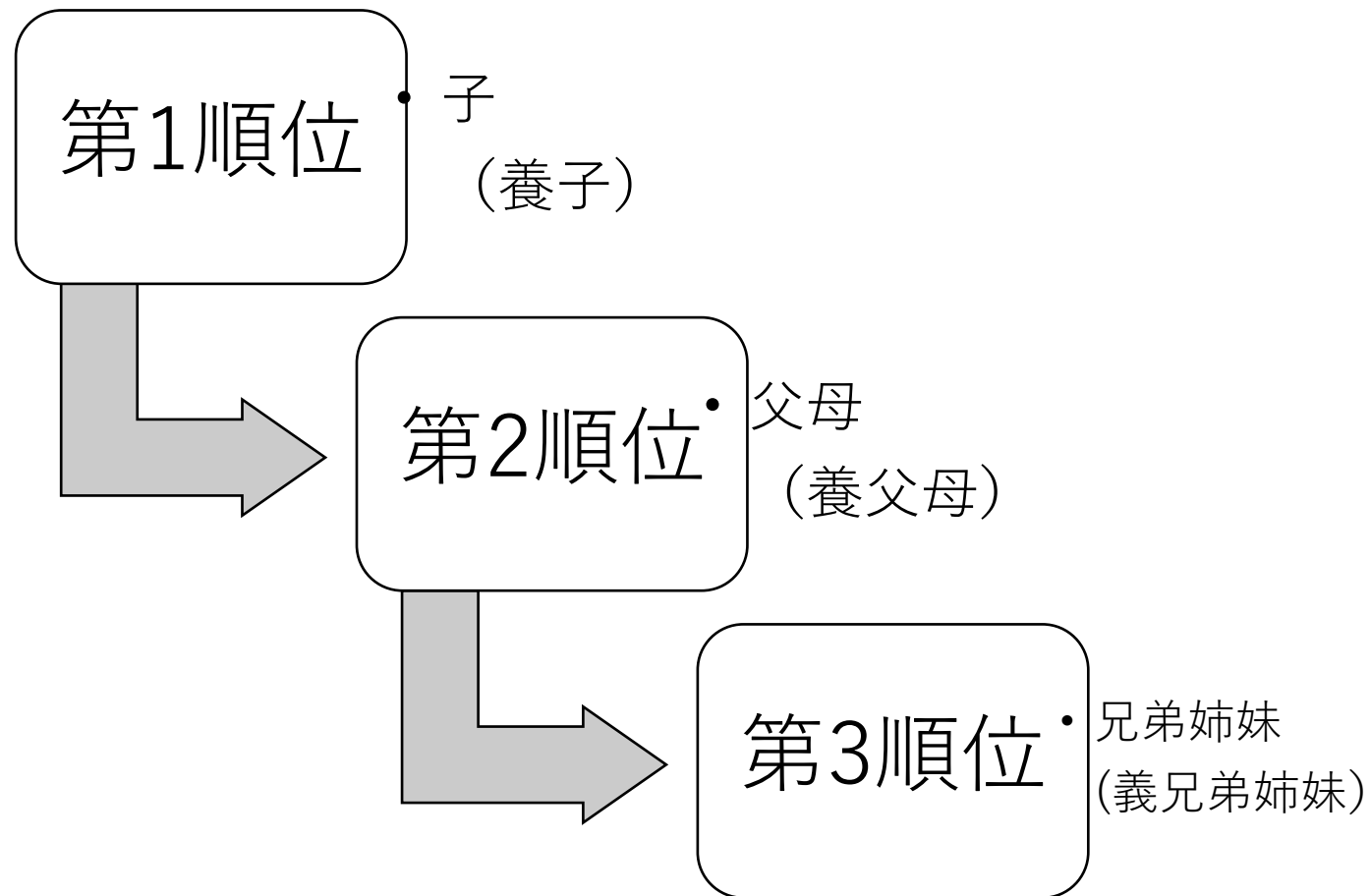
法定相続人の取扱い



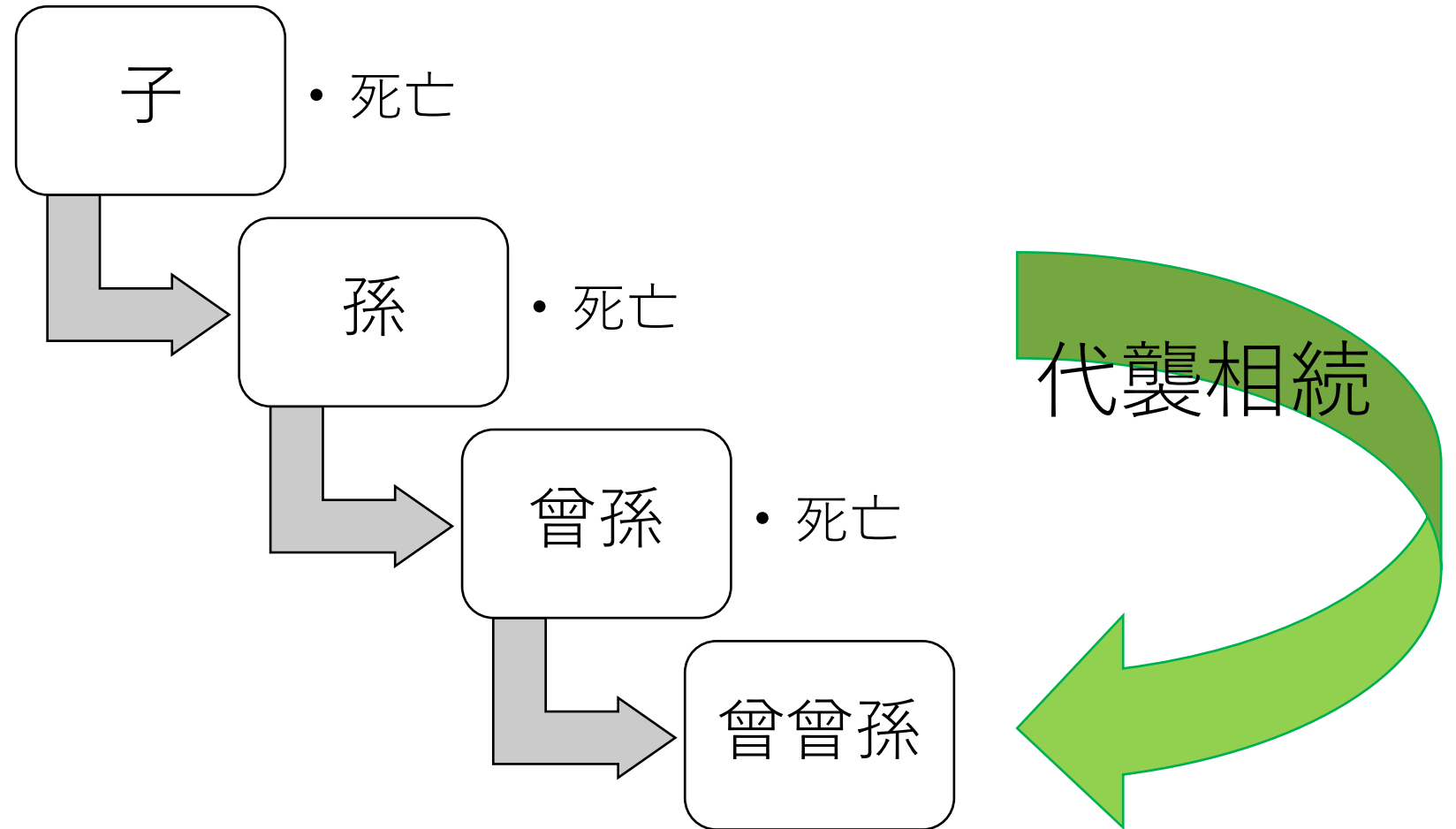
配偶者別格の原則 (その他、配偶者居住権)



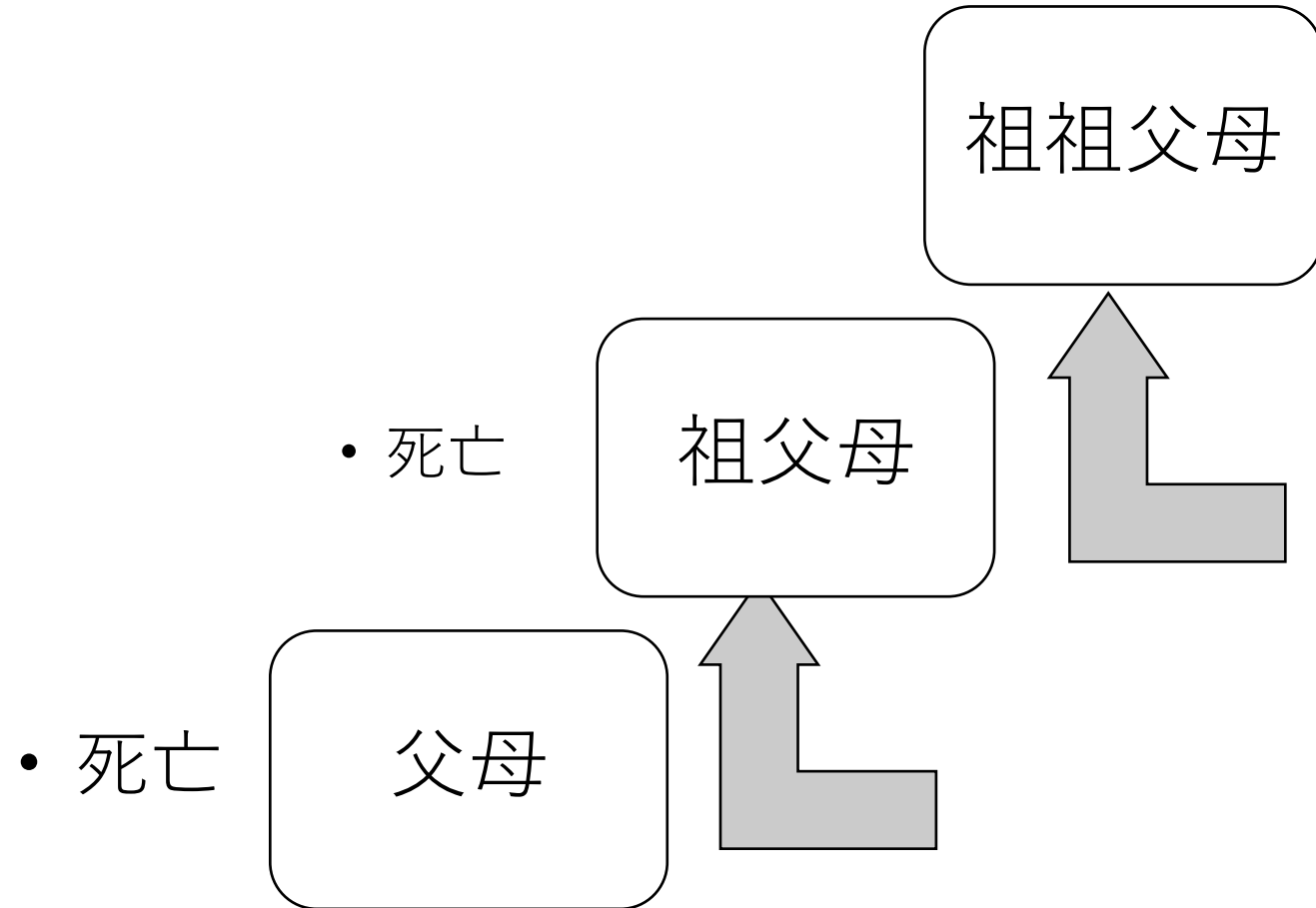
血族相續人



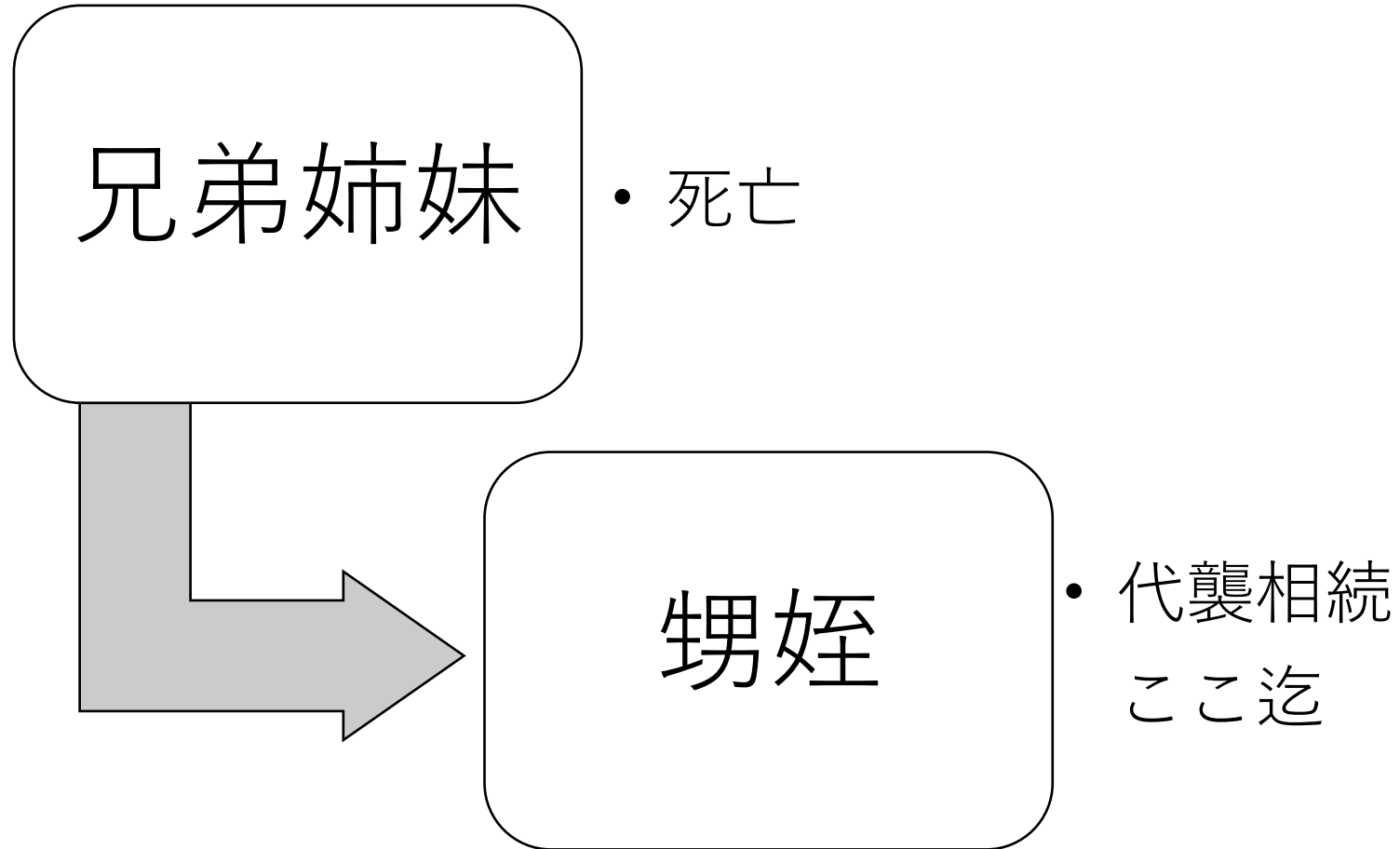
第1順位子・養子（代襲相続）



第2順位 父母・養父母（直系尊属）



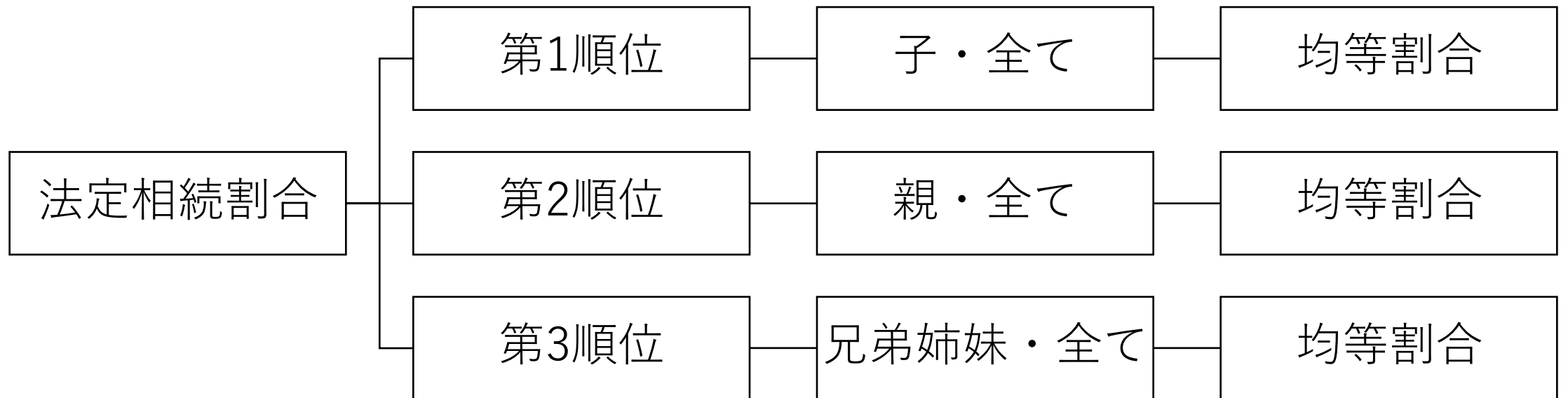
第3順位 兄弟姉妹



法定相続（配偶者有・同順位）



法定相続（配偶者なし）



法定相続・遺留分の修正制度



特別受益

○共同相続人の中に、故人営業資金の援助などの生計の資本として、贈与（生計の基本）・遺贈を受けた人（特別受益者）がいる場合

共同相続人間の公平の観点から



故人の相続開始時の財産に加えて、その贈与・遺贈された財産も相続財産に加える。

特別受益者は、加算した相続財産の相続分から贈与・遺贈を差し引かれる

寄与分

○共同相続人の中に、故人の財産の維持または増加に特別に寄与した人（寄与者）がいる場合、共同相続人間の公平の観点から



寄与者に対してその相応の額を「寄与分」として与えるため相続財産から除く制度

寄与者は、除外後の相続財産相続分 + 寄与分

具体的相続分

寄与分を入れ計算の仕方

○共同相続人の協議で決める。

○協議が整わなければ、家庭裁判所が総合的に考慮をして決める。

○寄与分は、相続人のみに認められる。

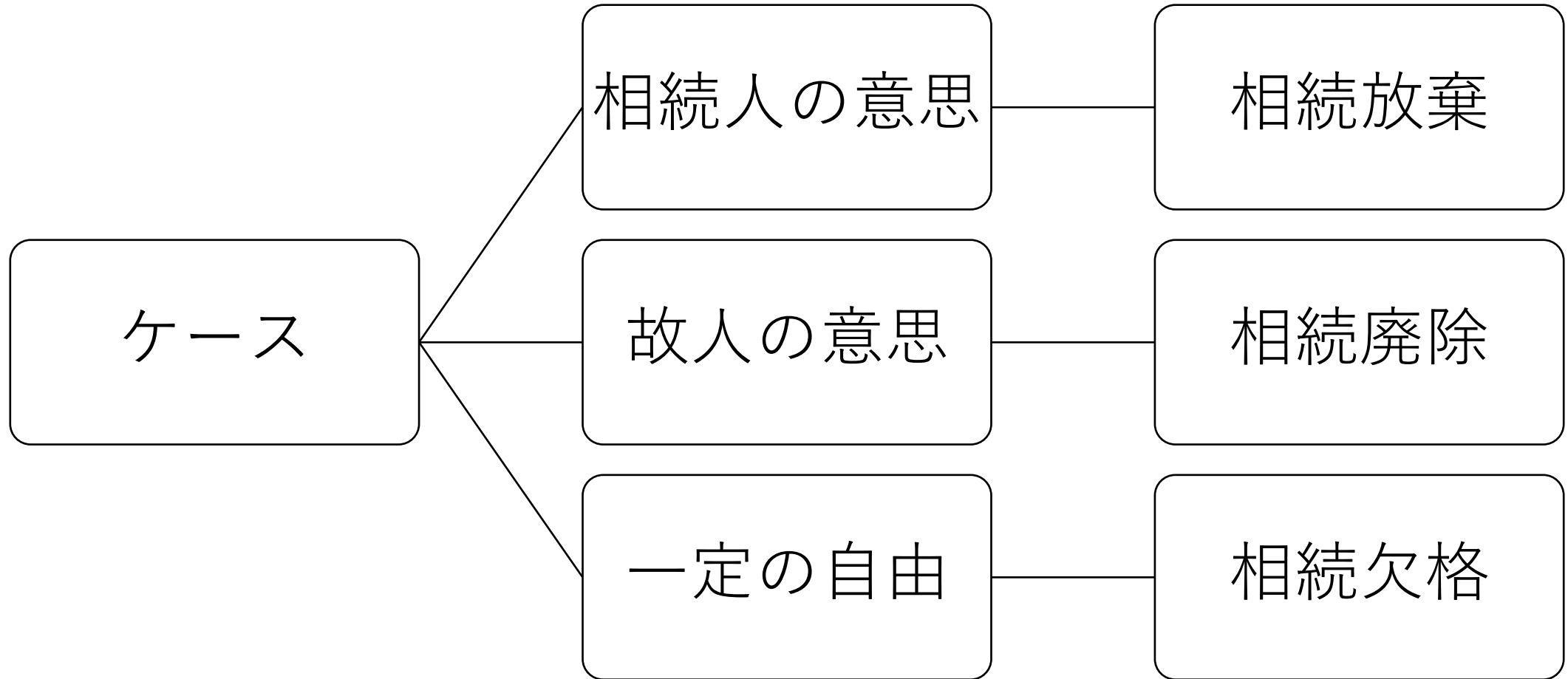
○特別寄与料（親族ではあるが相続人ではない者）

○特別縁故者（寄与分も特別寄与料も認められない者）

計算式

$$\left[\begin{array}{|c|} \hline \text{財産} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{受益} \\ \hline \end{array} \right] \times \begin{array}{|c|} \hline \text{相続分} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{受益} \\ \hline \end{array}$$

相続から外れる場合



相続に係る非違行為等

相続廃棄

- 手続き 申立て、遺言（家庭裁判所）
- 要件
相続人から虐待や侮辱行為
- 効果
相続権、遺留分、遺贈の剥奪
相対効
代襲相続権在り

相続欠格

- 当然
- 要件
被相続人の生命を侵害する行為
脅迫等で遺言書を有利行為
遺言書の破棄・隠匿・偽造
- 効果
財産権、遺留分、遺贈の剥奪

遺留分

- 遺留分とは、相続人に保障される
相続財産の一定割合
- 遺留分を有するのは、
相続人のうち、配偶者、子、両親
兄弟姉妹は除く

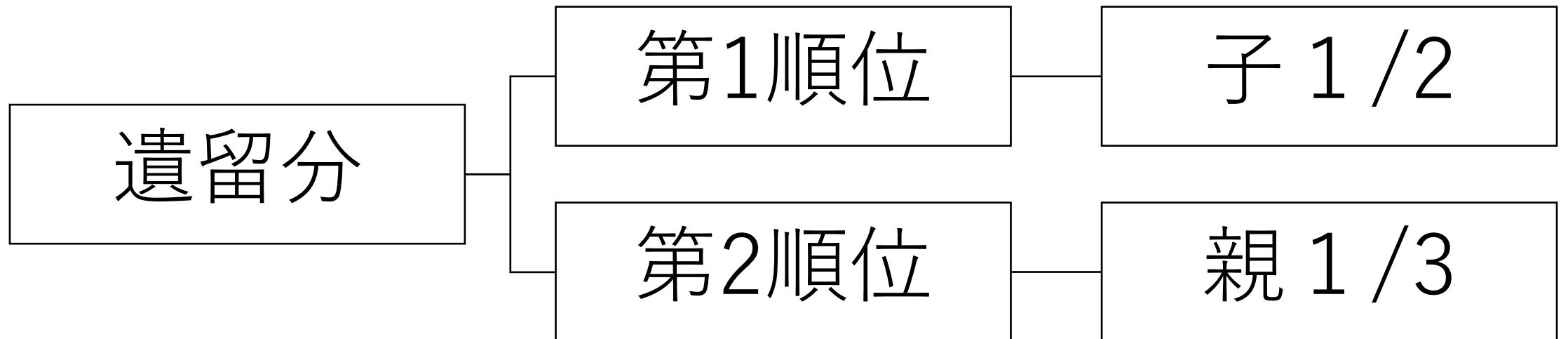
相続法改正で遺留分の請求は金銭的請求に限定

- 相続法改正により、
「遺留分侵害額請求権」と呼称を改正、
その請求権の性質も金銭的請求権に限定
(改正前財産そのものを渡す、分割する方法も可能だった。)
- なお、1年以内に請求権を行使

遺留分（配偶者有）



遺留分（配偶者なし）



遺言で自由にできる範囲と遺留分 (兄弟姉妹にはない)

●配偶者と子●

$\frac{1}{2}$	配偶者 $\frac{1}{4}$	子 $\frac{1}{4}$
---------------	----------------------	--------------------

●配偶者と直系尊属●

$\frac{1}{2}$	配偶者 $\frac{2}{6}$	直系尊属 $\frac{1}{6}$
---------------	----------------------	-----------------------

 遺言で自由に処分できる分
 遺留分

●配偶者のみ●

$\frac{1}{2}$	配偶者 $\frac{1}{2}$
---------------	----------------------

●子のみ●

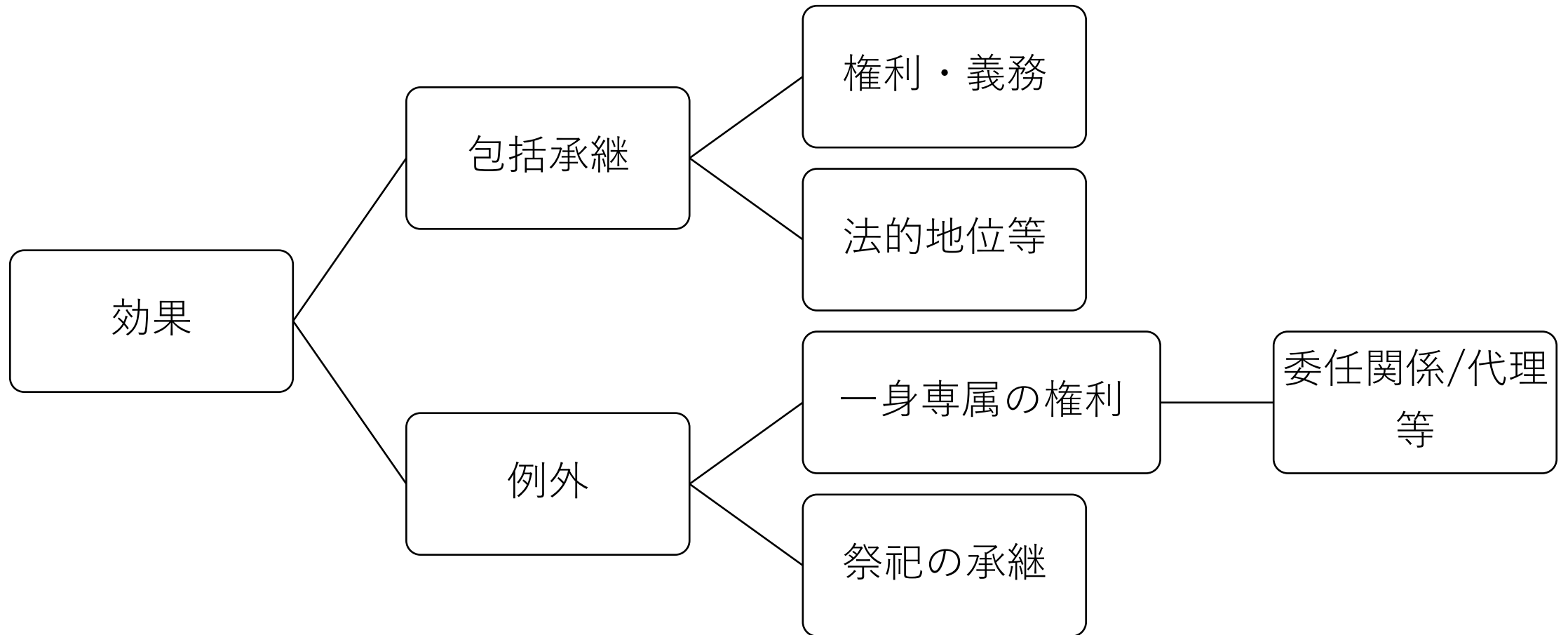
$\frac{1}{2}$	子 $\frac{1}{2}$
---------------	--------------------

●直系尊属のみ●

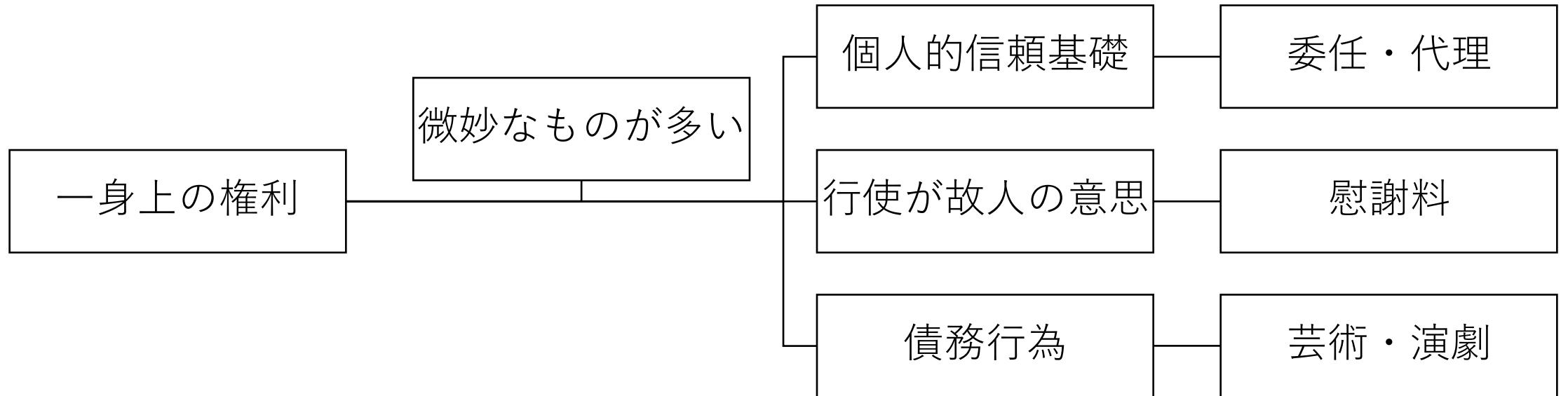
$\frac{2}{3}$	直系尊属 $\frac{1}{3}$
---------------	-----------------------

相続人	法定相続分	遺留分
配偶者のみ	全て	1/2
配偶者と子	配偶者1/2、子1/2	配偶者1/4、子1/4
配偶者と父母	配偶者2/3、父母1/3	配偶者1/3、父母1/6
配偶者と兄弟姉妹	配偶者3/4、兄弟姉妹1/4	配偶者1/2
子のみ	全て	子1/2
父母のみ	全て	父母1/3
兄弟姉妹のみ	全て	無し

相続の効果



一身上の権利



生命保険（死亡退職金）等

民法上 相続財産ではない

○死亡によって発生したので、相続人の財産ではない（受取人が相続人とされていても同じ）

しかし、特別受益に入れるべきとの主張在り。

税法 みなし相続財産として扱う

○死亡時に被相続人に帰属していた財産ではないものの、

死亡によって発生し、

ほとんど相続財産と変わりない財産ので、

みなし相続財産として課税

みなし相続財産は一定額まで非課税

○非課税限度枠

(生命保険金)

500万円 × 法定相続人の数 = 生命保険金非
課税限度額

(死亡保険：死亡退職金に関しては死亡から3年
以内に確定)

500万円 × 法定相続人の数 = 死亡退職金非
課税限度額

なお、相続人以外が生命保険金、死亡退職金を取得する場合は非課税規定
の適用はない。

相続の承認、放棄

